

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月29日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 8914 URL <https://www.arealink.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 貴佳
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大滝 保晃（TEL）03-3526-8555
半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,338	16.1	3,607	19.4	3,375	15.5	2,360	13.7
2025年12月期中間期	14,067	9.0	3,022	18.6	2,921	17.7	2,075	23.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期中間期	46.42		—					
2025年12月期中間期	40.86		—					

（注）2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	67,270	30,943	46.0
2025年12月期	64,080	29,228	45.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 30,943百万円 2025年12月期 29,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	13.50	—
2026年12月期	—	13.00			
2026年12月期（予想）			—	14.50	27.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年12月期の1株当たり中間配当金は12.5円、1株当たり年間配当金は26円となります。

3. 2026年12月期の配当予想の修正につきましては、2026年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	8.6	6,050	10.6	5,670	9.2	3,815	3.0	75.03

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年12月期の通期予想の修正につきましては、2026年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	51,763,600株	2025年12月期	51,763,600株
2026年12月期中間期	876,183株	2025年12月期	931,632株
2026年12月期中間期	50,844,154株	2025年12月期中間期	50,794,049株

(注) 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。